

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 アルファグループ株式会社
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉岡 伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 松浦 孝暢

TEL 03-5469-7300

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	17,631	34.2	396	117.2	370	127.2	249	108.8
27年3月期第2四半期	13,141	3.6	182	54.4	163	45.2	119	296.2

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 249百万円 (108.8%) 27年3月期第2四半期 119百万円 (300.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	82.45	—
27年3月期第2四半期	40.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期第2四半期	9,029		3,380		37.4	1,169.33
27年3月期	10,453		3,718		35.6	1,113.66

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 3,380百万円 27年3月期 3,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,959	4.7	588	16.4	563	26.8	343	△13.7	108.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	3,481,200 株	27年3月期	3,481,200 株
28年3月期2Q	589,865 株	27年3月期	142,500 株
28年3月期2Q	3,028,253 株	27年3月期2Q	2,988,879 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)における我が国の経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、円安傾向が続き収益の改善が進んでいるものの、個人の消費マインドについては明確な回復の確認には至らない状況となっております。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、再生可能エネルギー事業において販路拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高176億31百万円(前年同四半期比34.2%増)、営業利益3億96百万円(前年同四半期比117.2%増)、経常利益3億70百万円(前年同四半期比127.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益2億49百万円(前年同四半期比108.8%増)となりました。

② セグメント情報

<モバイル事業>

モバイル事業におきましては、スマートフォンの急速な普及により、「1人1台」を超える成熟期を迎えたモバイル市場において、通信キャリア間の加入者獲得競争が激しさを増しております。また、モバイル業界の特性として、数年周期(割賦期間が2年、高機能携帯化など含む)で好・不調の波があることや、フィーチャーフォン利用者によるスマートフォンシフトの鈍化とスマートフォン利用者の買い替えサイクルの長期化傾向により、モバイル市場が落ち込む中、当社においては「次の上昇に向けた波に乗るための舵取り」が必要となりました。

そのような中、当社の販売網の基盤となる代理店への販売支援及び好立地への新たな出店など、持続的成長に向けた投資を行うと共に、店舗の競争力を高めるため、これまで培った成功事例・ノウハウを電子化した当社独自の教育及び接客サポートツールを開発し、どの地域でも、どの店舗でも、一定のレベルの接客クオリティを担保できるように当社販売網へ普及を進めております。また、今期より携帯電話販売を個人契約だけでなく法人向けに販路を広げることで更なる収益源を確保できるよう努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は131億96百万円(前年同四半期比65.5%増)、営業利益2億45百万円(前年同四半期は営業利益17百万円)となりました。

<オフィスサプライ事業>

オフィスサプライ事業におきましては、引き続き販売管理費の適正化を進めると共に、当社保有のコールセンターの活用により、「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進、Webを活用した新たな顧客獲得手法の確立に注力し、また更なるコールセンター活用を模索し、新規商材のテストマーケティングを行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33億13百万円(前年同四半期比6.1%増)、営業利益1億7百万円(前年同四半期比181.4%増)となりました。

<水宅配事業>

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震発生等の可能性を鑑み、平成24年8月より新規顧客の獲得を取りやめております。そのため本事業においては、既存のお客様がウォーターパックをご購入いただくことにより、継続収益が得られるビジネスモデルとなっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億2百万円(前年同四半期比23.4%減)、営業利益32百万円(前年同四半期比31.8%減)となりました。

<再生可能エネルギー事業>

再生可能エネルギー事業におきましては、引き続き、発電施設の転売スキームの確立に注力し、売電及び転売に向けた太陽光パネルの発注、整地(伐採、抜根、造成等)、架台組み立て等、完成に向けた準備を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億24百万円(前年同四半期比45.1%減)、営業利益11百万円(前年同四半期比87.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は90億29百万円で、前連結会計年度末に比べ14億24百万円の減少となりました。主な減少は仕掛品の減少8億56百万円、土地の減少7億51百万円等であります。

負債は56億48百万円で、前連結会計年度末に比べ10億87百万円の減少となりました。主な減少は長期借入金の減少5億93百万円、短期借入金の減少2億40百万円、買掛金の減少2億21百万円等であります。

純資産は33億80百万円で、前連結会計年度末に比べ3億37百万円の減少となりました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2億49百万円であり、主な減少は自己株式の取得による減少5億36百万円、配当金の支払50百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年9月30日公表の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,803	2,528,069
受取手形及び売掛金	2,089,703	1,359,487
商品及び製品	903,625	1,070,917
仕掛品	858,001	1,651
原材料及び貯蔵品	1,310	245
その他	1,399,822	1,496,439
貸倒引当金	△9,251	△6,669
流動資産合計	7,138,015	6,450,139
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,291,307	540,012
その他	1,013,788	976,191
有形固定資産合計	2,305,096	1,516,203
無形固定資産		
のれん	96,730	55,326
その他	70,691	59,054
無形固定資産合計	167,421	114,381
投資その他の資産		
差入保証金	710,059	716,146
その他	205,667	305,469
貸倒引当金	△72,301	△72,929
投資その他の資産合計	843,424	948,686
固定資産合計	3,315,942	2,579,271
資産合計	10,453,958	9,029,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,775,454	1,553,885
短期借入金	490,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	552,238	1,449,332
未払法人税等	117,142	90,003
短期解約損失引当金	2,790	3,360
その他	1,423,548	510,425
流動負債合計	4,361,173	3,857,006
固定負債		
長期借入金	2,156,432	1,563,339
役員退職慰労引当金	55,574	56,924
その他	162,614	171,221
固定負債合計	2,374,620	1,791,484
負債合計	6,735,794	5,648,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	2,551,856	2,751,451
自己株式	△250,763	△787,603
株主資本合計	3,718,163	3,380,919
純資産合計	3,718,163	3,380,919
負債純資産合計	10,453,958	9,029,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,141,652	17,631,084
売上原価	11,709,908	16,120,697
売上総利益	1,431,744	1,510,386
販売費及び一般管理費	1,249,169	1,113,895
営業利益	182,574	396,491
営業外収益		
受取利息	362	721
受取手数料	1,584	1,521
受取補償金	1,895	—
助成金収入	195	491
その他	2,533	1,575
営業外収益合計	6,572	4,310
営業外費用		
支払利息	23,891	19,770
債権譲渡損	—	8,649
その他	1,997	1,390
営業外費用合計	25,889	29,811
経常利益	163,257	370,990
特別利益		
固定資産売却益	—	51,185
関係会社株式売却益	754	10,431
特別利益合計	754	61,617
特別損失		
固定資産除却損	—	4,048
減損損失	—	33,007
その他	—	221
特別損失合計	—	37,277
税金等調整前四半期純利益	164,012	395,331
法人税、住民税及び事業税	39,318	88,916
法人税等調整額	5,115	56,738
法人税等合計	44,433	145,655
四半期純利益	119,578	249,675
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,578	249,675

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	119,578	249,675
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	119,578	249,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,578	249,675
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	164,012	395,331
減価償却費	45,158	49,350
減損損失	—	33,007
のれん償却額	42,807	41,403
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61,050	1,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,719	△1,953
短期解約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	569
受取利息及び受取配当金	△362	△721
助成金収入	△195	△491
支払利息	23,891	19,770
関係会社株式売却損益 (△は益)	△754	△10,431
固定資産売却損益 (△は益)	—	△51,185
固定資産除却損	—	4,048
売上債権の増減額 (△は増加)	1,263,698	721,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	722,186	554,021
前渡金の増減額 (△は増加)	77,858	△51,354
未収入金の増減額 (△は増加)	16,204	16,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	△857,894	△221,097
未払金の増減額 (△は減少)	△49,655	△161,762
前受金の増減額 (△は減少)	△367,289	△668,828
その他	60,013	133,636
小計	1,102,346	802,503
利息及び配当金の受取額	216	624
利息の支払額	△22,718	△19,560
助成金の受取額	195	491
和解金の受取額	2,460	2,323
法人税等の支払額	△114,573	△116,263
法人税等の還付額	27	45,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	967,954	715,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△903,843	△108,247
有形固定資産の売却による収入	—	460,751
無形固定資産の取得による支出	△1,128	—
投資有価証券の売却による収入	366	600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,879	△47,519
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	360	780
貸付けによる支出	△35,000	△150,000
貸付金の回収による収入	2,761	257,657
差入保証金の差入による支出	△55,979	△12,698
差入保証金の回収による収入	19,226	16,542
その他	1,801	974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973,316	418,840

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△460,000	△240,000
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△571,820	△373,999
株式の発行による収入	398,092	—
配当金の支払額	△44,670	△50,167
リース債務の返済による支出	△1,979	—
自己株式の取得による支出	—	△536,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,377	△501,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△185,739	633,265
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,746	1,844,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,867,007	2,478,069

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	I T事業	水宅配 事業	福祉事業	再生可能 エネルギー 事業	その他 事業	計		
売上高										
外部顧客 への売上 高	7,973,258	3,118,156	29,755	133,209	17,130	1,865,742	4,399	13,141,652	—	13,141,652
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	4,224	28,393	—	—	—	—	32,617	(32,617)	—
計	7,973,258	3,122,380	58,149	133,209	17,130	1,865,742	4,399	13,174,270	(32,617)	13,141,652
セグメント 利益 又は損失 (△)	17,109	38,372	12,989	46,947	△22,730	90,245	△359	182,574	—	182,574

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	水宅配 事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客 への売上 高	13,196,242	3,308,447	102,004	1,024,390	17,631,084	—	17,631,084
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	5,288	—	—	5,288	(5,288)	—
計	13,196,242	3,313,735	102,004	1,024,390	17,636,373	(5,288)	17,631,084
セグメント 利益	245,180	107,970	32,022	11,317	396,491	—	396,491

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「水宅配事業」、「福祉事業」、「再生可能エネルギー事業」、「その他事業」の7つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「水宅配事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つに変更しております。この変更は、前連結会計年度に福祉事業を営むアルファディスカーレ株式会社の株式を売却し、前連結会計年度より同社が連結の範囲から除外されたことによるものであり、また第1四半期連結会計期間にIT事業を営むアルファフィット株式会社の全株式を売却し、第1四半期連結会計期間より同社が連結の範囲から除外されたことによるものであります。また、その他事業につきましては、主にコールセンターを活用したテレマーケティングの受託業務を行っておりますが、オフィスサプライ事業への収益が増してきたことから、第1四半期連結会計期間よりオフィスサプライ事業に含めて表示をしております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。